

目次

ごあいさつ

理事長 柴田 弘之

役員

前編

第1編 設 立

第1章 中央金融機関設立の背景と経緯	5
第1節 根拠法の変遷と中央金融機関設立の動き.....	5
1. 信用組合の誕生と産業組合法下の信用組合.....	5
2. 市街地信用組合法の制定と市街地信用組合.....	8
3. 中小企業等協同組合法の制定と信用協同組合（信用組合）への改組.....	10
第2節 全国信用協同組合連合会の創設.....	12
1. 全国信用協同組合連合会の設立運動.....	12
2. 全国信用協同組合連合会の設立.....	15
第2章 信用金庫法制定による組織変更	18
第1節 信用金庫法の制定.....	18
1. 単独法制定の動き.....	18
2. 単独法の成立および信用金庫への組織変更.....	20
第2節 全国信用金庫連合会への組織変更.....	21

第2編 信金中央金庫(全信連)の動向

[昭和25(1950)～平成20(2008)年度]

第1章 資金調達・資産運用の動向	25
第1節 資金調達.....	25
1. 資金調達手段の多様化.....	25
2. 金融自由化への対応.....	26
3. 全信連債券（信金中金債）の発行.....	27
第2節 資産運用.....	28
1. 昭和時代の資産運用.....	28
2. 平成時代の資産運用.....	29

第2章 信用金庫の業務機能の補完	32
第1節 決済業務への対応	32
1. 内国為替業務への対応.....	32
2. 外国為替業務への対応.....	34
3. 証券決済業務への対応.....	35
4. その他の資金決済業務等への対応.....	37
(1) 手形の代理交換受託/37	
(2) 代理業務・資金中継業務等の推進/37	
(3) 一括支払システムの構築/38	
(4) 信用金庫と他業態とのATM提携への対応/38	
(5) デビットカードサービス業務への対応/39	
(6) スポーツ振興くじへの対応/40	
(7) マルチペイメントネットワークへの対応/40	
第2節 市場関連業務への対応	41
第3節 国際化への対応	43
第4節 その他の支援業務	44
1. 確定拠出年金業務への支援.....	44
2. 宝くじ業務に係る支援.....	45
3. サービサー業務への支援.....	46
4. 企業信用格付システムの提供.....	46
5. 信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベースの構築.....	47
6. 電子手形サービスの取扱い.....	47
7. 信用金庫3大疾病保障特約付団体信用生命保険制度の創設.....	48
8. しんきん長期固定金利ローンサポートの創設.....	48
9. 設備担保信用補完制度（しんきんMEサポート）の創設.....	49
10. 業界のネットワークを活用した業務の強化・拡充.....	50
11. しんきん傷害保険付定期積金の提供.....	50
12. 株式会社朝日信託と連携した相続関連業務への支援.....	51
13. 中小企業向け格付け付与サービスの取扱い支援.....	52
14. 子会社等を通じた支援業務.....	52
15. 信用金庫に対する情報提供・相談機能・人材育成支援の強化.....	54
第3章 信用金庫業界の信用力の維持・向上	55
第1節 信用金庫振興預金制度および振興資金制度の創設	55
第2節 振興基金制度の創設	55
第3節 預金支払準備に関する制度の創設	56
第4節 信用金庫相互援助資金制度の創設と新しい相互援助制度	57
第5節 その他の相互援助制度	58
第6節 信用金庫相互援助資金制度の運営	59
1. 信用金庫相互援助資金制度運営基準の制定.....	59

2.	信用金庫相互援助資金制度運営委員会の設置	59
3.	資金援助の拠出割合の決定	60
4.	破綻処理への預金保険制度の適用	60
5.	相援制度による出資金全額補填の開始	61
6.	相援制度による出資金補填に対する上限の設定	61
7.	破綻金庫の相互援助預金の取扱いの変更	62
8.	相援制度の新規適用の取りやめ	62
9.	相援制度の援助財源における信用金庫負担額の軽減	63
10.	相援制度の援助財源に係る繰上精算への対応	63
11.	相援制度の財政的支援機能の存続	64
第7節	信用金庫の合併等に伴う資本増強支援	64
第8節	信用金庫経営力強化制度の創設・運営	65
第9節	有価証券ポートフォリオ分析・ALM支援等の実施	66
第10節	不測事態発生時における対応の強化	67
第4章	経営態勢	68
第1節	経営方針	68
第2節	名称変更	68
第3節	役員体制	69
第4節	主要委員会	70
1.	業務運営委員会の設置	70
2.	信用金庫役員懇談会と業務推進委員会の設置	70
3.	基本問題委員会の設置と5大構想	71
4.	全信連機能拡充委員会および共同事務センター設置促進委員会の設置	71
第5節	店舗等の整備	72
1.	本店（本所）	72
2.	支店（支所）等	73
第6節	内部管理態勢の強化	74
1.	コンプライアンス（法令等遵守）態勢の構築	74
2.	リスク管理態勢の強化	74
3.	危機管理態勢の整備	75
4.	総合与信管理制度の導入	75
5.	統合リスク管理の導入	76
6.	財務報告に係る内部統制の構築	77
第7節	システムの整備	78
1.	システム基盤の整備	78
2.	営業店事務の本部集中化に伴うシステム基盤整備	78
3.	市場・リスク管理システムの構築	79

4. SCBネットワークの構築	80
5. 営業情報システムの構築	80
6. 信用格付・自己査定システムの構築	80
7. 次期勘定系システムの構築	81
第5章 財務・損益状況等	83
第1節 損益の状況	83
第2節 自己資本の状況	84
1. 自己資本の調達	84
2. 優先出資の上場	85
第3節 格付けの取得	86
第4節 広報活動	87

後編

第1編 信用金庫との絆を強化した時代

[平成21(2009)～24(2012)年度]

第1章 信金中央金庫をめぐる経営環境	95
第1節 経済・金融の動向	95
1. 経済動向	95
(1) 実体経済の動向／95	
イ. 海外経済／96	
ロ. 国内景気／97	
ハ. 家計部門／99	
ニ. 物 価／101	
(2) 政府の経済対策／101	
イ. 麻生内閣における経済政策（平成21年度）／103	
ロ. 鳩山内閣における経済政策（平成21～22年度）／103	
ハ. 菅内閣における経済政策（平成22～23年度）／103	
ニ. 野田内閣における経済政策（平成23～24年度）／103	
ホ. 安倍内閣における経済政策（平成24年度）／104	
2. 金融動向	105
(1) 金融政策の動向／105	
イ. 包括的な金融緩和の導入（平成22年10月）／105	
ロ. 「中長期的な物価安定の目途」導入（平成24年2月）／106	
ハ. 「物価安定の目標」導入（平成25年1月）／107	
(2) 債券市場の動向／107	
(3) 株式市場の動向／109	
3. 金融機関の動向	111
(1) 損益の状況／111	
(2) 自己資本等の状況／112	
(3) 再編等の状況／113	

第2節 金融システムの動向	115
1. 中小企業金融円滑化法の制定および2度にわたる同法の期限延長	115
2. 貸金業法施行に伴う金融機関の消費者向け貸付けへの積極的取組み	117
3. 東日本大震災を受けた金融機能の確保のための金融機能強化法の改正	119
4. 信用金庫による取引先企業の海外子会社への直接貸付等の解禁	121
5. 協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ中間論点整理	123
第3節 信用金庫の動向	125
1. 信用金庫数、店舗数、常勤役職員数等の動向	125
2. 主要勘定の動向	126
(1) 預金	126
(2) 貸出金	128
(3) 余資運用資産	128
3. 決算状況	130
(1) 損益の状況	130
(2) 経営指標の状況	132
第2章 信金中央金庫の動向	135
第1節 資金調達・資産運用	135
1. 資金調達の動向	135
(1) 預金の動向	136
(2) 信金中金債の動向	136
(3) 借入金等の動向	137
2. 資産運用の動向	138
(1) 市場運用の動向	139
(2) 貸出金の動向	141
イ. 会員外直接貸出の動向	141
ロ. 代理貸付の動向	142
ハ. 融資形態の多様化推進	143
第2節 信用金庫の業務機能の補完	145
1. 各種金融商品の提供	145
(1) 預金関連商品	145
イ. デリバティブを活用した預金商品	145
(イ) SCB延長特約付積立定期預金 (愛称：えんつみ)	145
(ロ) SCBマルチコーラブル預金	146
ロ. 東日本大震災復興支援商品	147
(2) 融資関連商品	148
イ. 代理貸付	148
(イ) SCB地域活性化ローン	148
(ロ) SCB住宅ローン「スーパー」	149
(ハ) 東北地方太平洋沖地震災害復旧特別融資制度および既往代理貸付の返済猶予等	150
ロ. しんきん長期固定金利ローンサポート	150
(イ) SCB地域活性化ローンⅡ	150
(ロ) 地公体ローンサポート	151
(3) その他金融商品	151
イ. しんきん復興支援育英ファンド (限定追加型) (愛称：こどもの未来)	151
ロ. 信用金庫への融資機会の提供および債権流動化による商品提供	152

2. 信用金庫の地域金融・中小企業金融等のサポート	152
(1) 個人	152
イ. 定期積金を活用した商品の提供	152
(イ) しんきん傷害保険付定期積金フラット型	152
(ロ) しんきん傷害保険付定期積金(天災補償タイプ)	153
ロ. 相続関連業務の支援	154
(2) 中小企業	155
イ. 中小企業への取組みに係る支援	155
(イ) 復興支援ファンド「しんきんの絆」	155
(ロ) 創業支援	157
(ハ) 経営改善支援	157
a. 中小企業経営改善支援に係る研修	157
b. 経営改善・企業再生に係る相談業務	158
(ニ) 事業承継支援	159
(ホ) 金融円滑化出口戦略に係る支援	160
(ヘ) その他	161
a. しんきんMEサポート(東京都版)の取扱開始等	161
b. 信用金庫の貸出業務を補完するための協調融資	162
c. 株式会社企業再生支援機構への出資・職員派遣	162
ロ. 海外進出等に係る支援	163
(イ) 現地銀行との業務提携	163
(ロ) バンコク駐在員事務所の開設	164
(ハ) 相談・情報提供	165
(3) 地域	166
イ. 地域活性化コンサルティング	166
ロ. 地方公共団体に対するアンケート調査	167
3. 信用金庫業界のネットワークを活用した業務	167
(1) バイヤー等の開拓および大手企業等との連携によるマッチングの支援	167
イ. ビジネスマッチング	167
ロ. 日本全国しんきん旨いもん地図	168
(2) ギフトカタログや電子チラシによる販路開拓・拡大支援	169
イ. 東日本大震災の復興支援に係る東北地区信用金庫取引先の販路拡大支援	169
ロ. ギフトカタログ「旬彩カタログ しんきんのつなぐ力」	170
(3) 信用金庫関係先を活用した旅行モデルコースの策定支援	171
(4) 工業系製造業者の販路拡大支援	173
(5) 観光・産業振興等に関する県との包括協定の締結	174
4. 信用金庫の市場関連業務のサポート	174
5. 信用金庫の決済業務のサポート	176
(1) 全信金システムにおいて発生した他行宛仕向電文の送信遅延への対応	176
(2) 全信金システムの更改に伴う業務継続性機能等の強化	178
(3) 内国為替業務における潜在リスクの洗い出しと対応策の策定	179
(4) 内国為替業務における大規模災害発生時の対応	180
(5) 第6次全銀システムへの更改に係る全信金システムの対応	180
(6) 電子記録債権制度の創設に伴う対応	181
(7) マルチペイメントネットワーク「ダイレクト方式」への対応	182
(8) その他	183
6. 信用金庫の資金運用・リスク管理のサポート	184
(1) ALM・リスク管理支援等	184
(2) 信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース(SDB)の運営	184
7. 信用金庫の人材育成のサポート	185
8. 信用金庫に対する情報提供活動	186

第3節 信用金庫業界の信用力の維持・向上	187
1. 信用金庫経営力強化制度の運営状況	187
2. 経営力強化制度の運営方法の見直し	188
3. 東日本大震災被災4信用金庫に対する資本支援	189
第4節 経営態勢	192
1. 役員体制	192
(1) 田邊理事長の就任	192
(2) 会員選出役員予選規程の改正	193
2. 主要委員会	194
3. 中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」	195
(1) 計画策定までの経緯	195
(2) 「SCB中期アクション・プログラム2010」の主要施策と実績	197
イ. コアプラン1「信用金庫の地域金融・中小企業金融に係る課題解決を支援する態勢の強化」	197
ロ. コアプラン2「信用金庫の経営の安定性の確保を支援するための態勢の強化」	198
ハ. コアプラン3「信金中金の安定した芯の強い財務基盤の構築」	199
ニ. サポートプラン1「信用金庫との絆の強化（インターフェイスの抜本的見直し）」	199
ホ. サポートプラン2「業務のスクラップアンドビルドの推進」	200
ヘ. サポートプラン3「ガバナンス態勢等（意思決定プロセスにおけるチェック機能等）の充実・強化」	200
ト. サポートプラン4「中央金融機関の役職員としての誇りを持ち、専門性を有する人材の育成等」	200
4. SCB行動原則の制定	201
5. コンプライアンス態勢	202
(1) 顧客保護等管理方針等の改正	202
(2) 金融円滑化管理方針等の制定	203
(3) 金融ADRへの対応	203
(4) コンプライアンス・ホットライン制度の見直し	204
6. 監査態勢の整備	205
7. 組織改正	206
(1) 平成21年度の組織改正	206
イ. リスク統括部	206
ロ. 審査部	206
(2) 平成22年度の組織改正	207
イ. 「SCB中期アクション・プログラム2010」に伴う組織改正	207
(イ) 総務部	207
(ロ) 総合企画部	207
(ハ) 営業推進部	207
(ニ) 信金業務支援部	207
(ホ) 法人営業推進部	207
(ヘ) 地域・中小企業研究所	208
ロ. 内国為替管理強化に伴う組織改正	209
(3) 平成23年度の組織改正	209
イ. 財務企画部	209
ロ. 営業推進部	209
ハ. 信金業務支援部	209
ニ. 信用金庫部	209
ホ. 市場営業部	210

へ、開発投資部／210	
(4) 平成24年度の組織改正／211	
イ、総務部／211	
ロ、海外業務支援部／211	
ハ、事務統括部／211	
ニ、地域・中小企業研究所／211	
8. 店舗の整備	212
(1) バンコク駐在員事務所／212	
(2) 東北支店／213	
(3) 市ヶ谷別館／213	
(4) 厚木センター／213	
(5) 四国支店・福岡支店・南九州支店／213	
(6) 北陸支店・名古屋支店・神戸支店・岡山支店／214	
9. 人事・福利厚生・研修制度	214
(1) 就業規則の主な改正／214	
(2) 人事制度の改正／215	
(3) 時間外勤務の削減・休暇取得の奨励／215	
(4) 研修体系の見直し／215	
10. 関係会社	216
(1) 全国信用不動産の子会社化および同社と信金中金ビジネスとの合併／216	
(2) 信金中金ビジネスと信金パートナーズとの合併／217	
第5節 業務態勢	218
1. 営業店体制の強化	218
2. 業務継続基本計画の策定	219
3. バックアップ拠点の構築	220
4. 新SCBファームバンキングサービスの提供開始	222
5. SCB法人インターネットバンキングサービスの提供開始	222
6. 東日本大震災からの復旧・復興に向けた支援に係るその他の取組み	223
(1) 復興支援連絡会の開催／223	
(2) ビジネスマッチ東北ハンズオン支援事業への取組み／224	
(3) 外部機関と連携した利子補給・助成制度の構築支援／225	
(4) ボランティア活動の実施／226	
(5) 「東日本大震災における被災地の信用金庫の対応について～そのとき何が起きたか～」の 情報提供／227	
(6) 被災者等に対する避難住宅の提供／228	
(7) 日銀「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」を活用した被災地 信用金庫への資金供給／228	
第6節 財務・損益状況等	230
1. 損益の状況	230
2. 自己資本の状況	232
(1) 信用金庫からの永久劣後ローンの借入れ／232	
(2) 自己資本比率規制上の国内基準行への移行／233	
(3) 一般普通出資の倍額増資／235	
(4) 生命保険会社等から借り入れた劣後ローンの借換えの実施／236	
(5) 信用金庫から借り入れた劣後ローンの借換えの実施／236	
(6) 優先出資の動向／237	

3. 不良債権の状況	239
4. 格付けの状況	240
5. IR活動の状況	243
6. PR活動の状況	245

東日本大震災発生直後における対応の記録

1. 職員の安否の確認	249
2. 建物の被災状況の確認	251
3. 業務縮退対応	251
4. 計画停電への対応	252
5. 被災信用金庫等の支援	252
(1) 被災信用金庫等に関する情報収集および支援の実施	252
(2) 被災信用金庫への支援物資の配送	253
(3) 被災信用金庫の車両に対する緊急通行車両指定の取得支援	254
(4) 預金代払スキームの構築	254
(5) 東北地区信金共同事務センターへの重油の手配	255
(6) 田邊理事長による被災地訪問	255

第2編 地域の持続的発展のため新たな一歩を踏み出した時代

[平成25(2013)~27(2015)年度]

第1章 信金中央金庫をめぐる経営環境

第1節 経済・金融の動向	259
1. 経済動向	259
(1) 実体経済の動向	259
イ. 海外経済	260
ロ. 国内景気	261
ハ. 家計部門	263
ニ. 物 価	264
(2) 政府の経済対策	265
イ. アベノミクス第1ステージ	265
ロ. アベノミクス第2ステージ	267
2. 金融動向	268
(1) 金融政策の動向	268
イ. 量的・質的金融緩和の導入 (平成25年4月)	269
ロ. 量的・質的金融緩和の拡大 (平成26年10月)	270
ハ. マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入 (平成28年1月)	271
(2) 債券市場の動向	273
(3) 株式市場の動向	275
3. 金融機関の動向	277
(1) 損益の状況	277
(2) 自己資本等の状況	278
(3) 再編等の状況	279

第2節 金融システムの動向	280
1. 世代間の資産移転を促す税制改正	280
2. 検査・監督に係る方針の見直し	281
3. 反社会的勢力との関係遮断対応の強化	282
4. 経営者保証に関するガイドライン	284
5. NISAの創設	285
6. 新しい自己資本比率規制	286
7. まち・ひと・しごと創生（地方創生）	287
第3節 信用金庫の動向	290
1. 信用金庫数、店舗数、常勤役員数等の動向	290
2. 主要勘定の動向	291
(1) 預金	291
(2) 貸出金	293
(3) 余資運用資産	294
3. 決算状況	296
(1) 損益の状況	296
(2) 経営指標の状況	297
第2章 信金中央金庫の動向	301
第1節 資金調達・資産運用	301
1. 資金調達の動向	301
(1) 預金の動向	302
(2) 信金中金債の動向	302
(3) 借入金等の動向	303
2. 資産運用の動向	304
(1) 市場運用の動向	305
(2) 貸出金の動向	307
イ. 会員外直接貸出の動向	308
ロ. 代理貸付の動向	308
ハ. 融資形態の多様化推進	309
第2節 信用金庫の業務機能の補完	311
1. 各種金融商品の提供	311
(1) 預金関連商品	311
イ. しんきん東日本大震災こども応援定期積金Ⅱ	311
ロ. 「しんきんの絆」復興応援定期積金	311
(2) 融資関連商品	313
イ. 代理貸付	313
ロ. しんきん長期固定金利ローンサポート	314
2. 信用金庫の地域金融・中小企業金融等のサポート	315
(1) 個人	315
イ. しんきんファミリーサポート定期積金	315
ロ. 相続関連業務の支援	316
(イ) 株式会社山田エスクロー信託との連携	316
(ロ) 「遺言の日」における日本弁護士連合会との連携企画	317

ハ、信用金庫団体信用生命保険制度の運営／318	
(イ) 信用金庫団体信用生命保険制度の見直し／318	
(ロ) 団信就業（就業不能保障保険）の導入／319	
ニ、NISAに係る信用金庫支援／320	
ホ、信用金庫の職域セールス取組支援／321	
(2) 中小企業／322	
イ、中小企業への取組みに係る支援／322	
(イ) 創業・育成支援／322	
a. ライフステージ・サポートプログラム／322	b. 創業支援サポートプログラム／323
c. 医療・介護分野向け融資参入サポートプログラム／325	
(ロ) 経営改善・事業承継支援／326	
a. ABL導入サポートプログラム／326	b. 事業承継支援サポートプログラム／327
c. M&A活用サポートプログラム／329	d. 経営改善支援サポートプログラム／329
ロ、海外進出等に係る支援／331	
(イ) 現地銀行との業務提携／331	
(ロ) 信金会／332	
(ハ) 現地通貨建て貸出支援（タイバツ・ファンディング取引、スタンドバイL/C）／332	
(ニ) 信用金庫取引先海外子会社向け実査スキーム／334	
(ホ) 信用金庫取引先の海外販路拡大支援／335	
(ヘ) インバウンド専門家紹介プログラム／336	
(ト) 独立行政法人日本貿易保険（NEXI）との業務提携／337	
(3) 地域／338	
イ、地方創生に係る態勢整備／338	
ロ、地方版総合戦略に係る信用金庫へのデータ提供・セミナー等の実施／339	
ハ、地方創生態勢整備支援コンサルティング／340	
ニ、地方創生支援パッケージ／341	
ホ、商工会議所会頭金庫連絡会／342	
3. 信用金庫業界のネットワークを活用した業務……………	342
(1) しんきん情報共有プラットフォーム／342	
(2) しんきん知識の泉／344	
(3) 販路開拓・拡大支援／345	
イ、大手企業と連携したビジネスマッチング企画／345	
ロ、電子チラシ「しんきん ニッポンの贈りもの」および「しんきんの逸品」／346	
4. 市場関連業務への支援……………	347
5. 信用金庫の決済業務のサポート……………	349
6. 信用金庫の資金運用・リスク管理のサポート……………	350
(1) ALM・リスク管理支援等／350	
(2) SDBを活用した貸出金利体系構築支援／351	
7. 信用金庫の人材育成のサポート……………	352
8. 信用金庫に対する情報提供活動……………	353
第3節 信用金庫業界の信用力の維持・向上……………	355
1. 信用金庫経営力強化制度の運営状況……………	355
2. 新しい自己資本比率規制に基づく資本増強制度運営規程の改正……………	355
3. 信用金庫の経営分析とコンサルティング態勢の強化……………	357
第4節 経営態勢……………	358
1. 役員体制……………	358
2. 主要委員会……………	359

3. 中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」	360
(1) 計画策定までの経緯	360
(2) 「SCB中期アクション・プログラム2013」の主要施策と実績	361
イ. コアプラン1「信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかる課題解決の支援」	361
ロ. コアプラン2「信用金庫の経営の安定性確保の支援」	362
ハ. コアプラン3「本中金の財務および収益の安定性向上」	363
ニ. サポートプラン1「業界ネットワークの積極的活用」	364
ホ. サポートプラン2「人材育成と強固な組織態勢の確立」	365
4. 信託業務の兼営	366
5. コンプライアンス態勢	367
(1) 反社会的勢力に係る対応	367
(2) セキュリティポリシー、個人情報保護宣言の一部改正	368
(3) 信金中金倫理綱領の一部改正	368
6. 監査態勢の強化	369
7. 組織改正	370
(1) 平成25年度の組織改正	370
イ. 営業推進部	370
ロ. 中小企業支援部	370
ハ. 海外業務支援部	370
ニ. 個人金融支援部	370
ホ. 地域・中小企業研究所	370
(2) 平成26年度の組織改正	371
(3) 平成27年度の組織改正	371
イ. 平成27年4月1日の組織改正	371
(イ) 中小企業支援部	372
(ロ) 個人金融支援部	372
(ハ) 地域・中小企業研究所	373
ロ. 信託業務の兼営に向けた準備のための組織改正	373
8. 店舗の整備	373
(1) 香港駐在員事務所	373
(2) ニューヨーク駐在員事務所	373
9. 人事・福利厚生・研修制度	374
(1) 職場環境の改善に向けた施策	374
(2) 結婚、育児等による退職者再雇用制度	374
(3) 上級事務職の創設	375
(4) 研修体系の見直し	375
(5) 冬期インターンシップの実施	375
10. 関係会社	376
第5節 業務態勢	377
1. 国内系システムの更改	377
2. 首都直下地震の発生を想定した業務継続訓練	378
3. サイバーセキュリティ管理態勢の整備	379
4. 東日本大震災からの復興支援に係るその他の取組み	380
(1) 「しんきんの絆」復興応援プロジェクト(第I期)	380
(2) 「新しい東北」官民連携推進協議会への参画	382
(3) 被災地視察研修	383

第6節 財務・損益状況等	385
1. 損益の状況	385
2. 自己資本の状況	386
(1) 信用金庫からの劣後ローンの借入れ	386
(2) 特定普通出資による増資の実施	387
(3) 優先出資の動向	388
3. 不良債権の状況	390
4. 格付けの状況	390
5. IR活動の状況	392
6. PR活動の状況	393

第3編 次なる10年に向けた基盤強化の時代

[平成28(2016)～令和元(2019)年度]

第1章 信金中央金庫をめぐる経営環境	399
第1節 経済・金融の動向	399
1. 経済動向	399
(1) 実体経済の動向	399
イ. 海外経済	400
ロ. 国内景気	401
ハ. 家計部門	403
ニ. 物 価	404
(2) 政府の経済対策	405
2. 金融動向	407
(1) 金融政策の動向	407
イ. 「総括的な検証」と長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入（平成28年9月）	408
ロ. 新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化（令和2年3月）	411
(2) 債券市場の動向	411
(3) 株式市場の動向	413
3. 金融機関の動向	415
(1) 損益の状況	415
(2) 自己資本等の状況	416
(3) 再編等の状況	417
第2節 金融システムの動向	420
1. 民法（債権関係）改正	420
2. 金融庁の改革	421
3. 金融行政の変化	422
4. ディスカッション・ペーパーの公表と金融検査マニュアルの廃止	424
5. マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策	425
第3節 信用金庫の動向	428
1. 信用金庫数、店舗数、常勤役職員数等の動向	428
2. 主要勘定の動向	429

(1) 預 金／429	
(2) 貸 出 金／431	
(3) 余資運用資産／432	
3. 決算状況	434
(1) 損益の状況／434	
(2) 経営指標の状況／435	
第2章 信金中央金庫の動向	439
第1節 資金調達・資産運用	439
1. 資金調達の動向	439
(1) 預金の動向／440	
(2) 信金中金債の動向／440	
(3) 借入金等の動向／441	
2. 資産運用の動向	442
(1) 市場運用の動向／443	
(2) 貸出金の動向／444	
イ. 会員外直接貸出の動向／444	
ロ. 代理貸付の動向／445	
ハ. 融資形態の多様化推進／446	
第2節 信用金庫の業務機能の補完	448
1. 各種金融商品の提供	448
(1) 融資関連商品／448	
イ. 代理貸付／448	
(イ) 特別金利商品／448	
(ロ) 災害復旧特別融資制度／448	
(ハ) 新型コロナウイルス感染症特別融資制度／449	
ロ. しんきん長期固定金利ローンサポート／449	
(2) 私 募 債／450	
イ. しんきんCSR私募債「輝く未来」／450	
ロ. しんきん福利厚生型私募債「ベネフィットサポート」／450	
ハ. しんきんSDGs私募債「ちいきのミライ」／451	
(3) 信託商品／452	
イ. SCBグローバル信託／452	
ロ. SCBコーラブル信託／453	
ハ. 信託受益権の譲渡／453	
2. 信用金庫の地域金融・中小企業金融等のサポート	454
(1) 個 人／454	
イ. しんきんiDeCo／454	
ロ. しんきん預かり資産ナビ／456	
ハ. 研修体系の変更による信用金庫の投信窓販業務推進態勢の強化／457	
ニ. 高齢者の財産管理業務に係る支援／458	
ホ. 株式会社SBI証券と連携した金融商品仲介スキーム／460	
ヘ. 大和証券株式会社と連携した金融商品仲介スキーム／461	
ト. 信託業務／462	
(イ) しんきん相続信託「こころのバトン」およびしんきん暦年信託「こころのリボン」／462	
(ロ) 信託契約代理店への支援／463	
(ハ) 専業信託銀行と連携した再委託スキームの構築および同スキームによる国民年金基金加入勧奨業務／463	
チ. 信用金庫団体信用生命保険制度の運営／464	

- (イ) 信用金庫団体信用生命保険制度の再見直し／464
 - (ロ) がん団信および団信への夫婦連生の導入／465
 - (ハ) だんしん申込ダイレクト／466
 - (2) 中小企業／466
 - イ. 中小企業への取組みに係る支援／466
 - (イ) 創業・育成支援／466
 - (ロ) 経営改善・事業承継支援／467
 - a. 経営改善支援サポートプログラム／467
 - b. 事業承継ホットライン／468
 - c. しんきんトランビプラス等による事業承継・M&A支援強化／469
 - d. 事業承継およびM&Aに係るその他の対応／471
 - e. エネルギー分野向け融資参入サポートプログラム／472
 - (ハ) 生産性向上支援サポートプログラム／473
 - (ニ) 人材採用支援／474
 - ロ. 海外進出等に係る支援／477
 - (イ) 現地銀行との業務提携／477
 - (ロ) 中小企業基盤整備機構との業務協力協定締結／478
 - (ハ) 国際協力銀行との連携によるツー・ステップ・ローン／479
 - (ニ) 信用金庫取引先の海外販路拡大支援／480
 - (ホ) インバウンド対応支援／481
 - (ヘ) 外国人材活用支援／482
 - (ト) 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた対応／483
 - (3) 地 域／484
 - イ. 公益財団法人日本財団「わがまち基金」を活用した地域創生支援スキーム／484
 - ロ. 国土交通省および一般財団法人民間都市開発推進機構とのパートナー協定締結／485
 - ハ. 一般財団法人社会変革推進財団との連携による休眠預金を活用した制度への取組み／486
 - ニ. 地域創生支援パッケージの提供／487
 - ホ. 信用金庫による地域経済実態の把握のサポート／488
3. デジタイゼーションへの対応489
 - (1) デジタイゼーションに係る取組みの開始／489
 - (2) 株式会社Origamiとの連携／490
 - (3) メルカリグループとの連携／491
 - (4) 東日本電信電話株式会社との連携／492
 - (5) デジタイゼーションのさらなる推進／492
4. 信用金庫業界のネットワークを活用した業務.....493
 - (1) 熊本地震の復興支援に係る熊本県内信用金庫取引先の販路拡大支援／493
 - (2) 株式会社ナインシグマ・ジャパンと連携した技術マッチング支援／494
 - (3) BASE株式会社と連携したネットショップ活用による信用金庫取引先の販路拡大支援／495
 - (4) 株式会社ジェイアール東日本商事と連携したビジネスマッチング企画／496
 - (5) ビジネスマッチングプラス1／496
 - (6) 取引先ワイナリー PR企画「東北しんきんワイナリー紀行」／497
 - (7) 新現役交流会2.0／498
 - (8) 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえたマッチング推進／499
 - (9) 新型コロナウイルス対策に資する情報の「しんきん知識の泉」への掲載／500
 - (10) しんきんデジタルイニシアティブ～地域を豊かに～／500
 - (11) しんきん情報ライブラリー／501
 - (12) 預金調査事務に係る事務受託／502
 - (13) 電子契約サービスの導入／503
5. 市場関連業務への支援503
6. 信用金庫の決済業務のサポート505
 - (1) 全銀システムの稼動時間拡大に伴う全信金システムの対応／505

(2) XML電文への対応／506	
7. 信用金庫の資金運用・リスク管理のサポート	507
(1) 信用金庫の運用戦略サポートに係る「基本的な考え方」の策定／507	
(2) ALM・リスク管理支援等／508	
(3) SDBに係る運営規約の改正／508	
8. 信用金庫の人材育成のサポート	509
9. 信用金庫に対する情報提供活動	510
第3節 信用金庫業界の信用力の維持・向上	512
1. 信用金庫経営力強化制度の運営状況	512
2. 信用金庫の経営課題の変化を踏まえた経営分析・経営相談機能の強化	512
3. ビジネスモデル策定のサポート	513
第4節 経営態勢	515
1. 役員体制	515
(1) 佐藤会長の就任／515	
(2) 柴田理事長の就任／515	
(3) 御室会長の就任／516	
(4) 田邊理事相談役の叙勲／517	
2. 主要委員会	518
3. 中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2016」	519
(1) 計画策定までの経緯／519	
(2) 「SCB中期アクション・プログラム2016」の主要施策と実績／520	
イ. コアプラン1「信用金庫の営業基盤の強化に向けた取組みの支援」／520	
ロ. コアプラン2「信用金庫の経営基盤の強化に向けた取組みの支援」／522	
ハ. コアプラン3「信金中金の経営基盤の強化」／523	
4. 信託業務の兼営	524
5. リスクアペタイト・フレームワークの構築	525
6. コンプライアンス態勢	526
(1) お客様本位の業務運営に関する取組方針の制定／526	
(2) 民法（債権関係）改正に係る対応／527	
(3) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策への取組み／528	
(4) 信用金庫に対するマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢整備支援／529	
(5) 信金中金倫理綱領の一部改正／530	
(6) コンプライアンス・リスク管理基本方針に係る対応／530	
7. 監査態勢の高度化	531
8. 組織改正	532
(1) 平成28年度の組織改正／532	
イ. 平成28年4月1日の組織改正／532	
(イ) 総務部／532	
(ロ) 信託企画部／532	
ロ. 信託業務の取扱開始に係る組織改正／533	
(2) 平成30年度の組織改正／533	
イ. 総合企画部／533	
ロ. 海外業務支援部／533	
ハ. 信用金庫部／534	
ニ. 開発投資部／534	

ホ. 地域・中小企業研究所／534	
へ. 法人営業第1部／534	
(3) 令和元年度の組織改正／535	
イ. 平成31年4月1日の組織改正／535	
(イ) 総合企画部／535	
(ロ) 中小企業支援部／535	
ロ. 令和元年10月1日の組織改正／536	
(4) 令和2年度の組織改正／536	
イ. 総合企画部／536	
ロ. 地域創生推進部／536	
ハ. 事務統括部／536	
9. 店舗の整備	537
(1) 京橋別館	537
(2) 本店	537
10. 人事・福利厚生・研修制度	538
(1) 女性活躍推進法に基づく対応	538
(2) ハラスメントに係る対応の強化	539
(3) 働きやすい職場環境の整備に係る取組み	539
(4) 子ども手当の新設	540
(5) 新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた対応	540
(6) メンター制度の試行導入	541
(7) 研修体系の見直し	541
11. 関係会社	542
第5節 業務態勢	544
1. 営業店機能の強化	544
2. 信金中金グループの取組施策に係るアンケートの実施	545
3. 業務改革プロジェクト	545
(1) システムインフラ整備 (ワイヤレス化)	546
(2) 会議運営のペーパーレス化	546
(3) 電子決裁システムの導入	547
(4) オフィス改装	547
4. SDGsに係る取組み	548
5. サイバーセキュリティ管理態勢の強化	550
6. サイバーセキュリティ管理態勢構築に係る信用金庫支援	551
7. 新型コロナウイルス感染症に係る対応	552
8. 業務効率化	554
(1) 貸出業務の集中化	554
(2) 重要書類の集中管理	554
(3) RPAの活用	555
9. 改元に伴う諸対応	555
10. 全信協と連携した安否確認サービスの導入	556
11. 東日本大震災・熊本地震などに係る被災地支援	557
(1) 「しんぎんの絆」復興応援プロジェクト (第Ⅱ期) および全体交流会の開催	557
(2) 「『しんぎんの絆』復興応援プロジェクト」の経費残金等を活用したフォローアップ助成	558
(3) 外部機関と連携したインターネットを活用した中小企業の販路拡大等支援	559
(4) 熊本地震での被災信用金庫等への支援物資の送付	559

- (5) ボランティア活動の実施／560
- (6) 復興支援販売会の開催／560
- (7) 日銀「平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」を活用した被災地信用金庫への資金供給／561
- (8) 平成30年7月豪雨等の大規模災害における対応／562
 - イ. 平成30年7月豪雨／562
 - ロ. 北海道胆振東部地震／562
 - ハ. 令和元年房総半島台風（台風15号）および令和元年東日本台風（台風19号）／563

第6節 財務・損益状況等	564
1. 損益の状況	564
2. 自己資本の状況	565
(1) 自己資本比率の状況	565
(2) 優先出資の動向	566
3. 不良債権の状況	567
4. 格付けの状況	568
5. IR活動の状況	569
6. PR活動の状況	571

第4編 信金中央金庫の新たなる挑戦

1. 中期経営計画「SCBストラテジー 2019」の策定	577
2. 中期経営計画「SCBストラテジー 2019」の概要	579
3. 中期経営計画「SCBストラテジー 2019」の実現に向けて	582

旧役員（歴代会長）／585 旧役員（歴代理事長）／587 役員在任表／588
 本部組織の変遷／600 本部小史／608 店舗小史／629
 保養所・厚生施設／649

資料編

I. 信金中金主要事項	653
1. 信金中央金庫概要	653
2. 会 員	654
(1) 会員数の推移	654
(2) 会員の変遷	655
3. 組 織	668
4. 役職員数の推移	669
5. 子会社の概要	671
II. 信金中金業務統計	674
1. 財務・損益状況	674
(1) 単体財務諸表	674
貸借対照表	674
損益計算書	704
剰余金処分計算書	728
(2) 連結財務諸表	732
連結貸借対照表	732
連結損益計算書	737
連結剰余金計算書	743
(3) 自己資本比率	746
2. 資金調達業務	754
(1) 資金量の推移	754
(2) 会員・会員外および預金者別の預金残高の推移	755
3. 資産運用業務	756
(1) 貸出金残高の推移	756
(2) 市場運用残高の推移	758
4. 決済業務	762
(1) 内国為替取扱高の推移	762
(2) 外国為替取扱高の推移	764
III. 全国信用金庫統計	766
1. 主要勘定等	766
2. 損益状況	768
3. 経営諸比率	770
4. 業態別計数	772
IV. 年 表	774

主要参考文献・資料

あとがき

◇凡 例

1. 本年史は次のとおり時代区分し、記述した。

前 編

第1編「設 立」

第2編「信金中央金庫（全信連）の動向」 昭和25年度から平成20年度まで

後 編

第1編「信用金庫との絆を強化した時代」 平成21年度から24年度まで

第2編「地域の持続的発展のため新たな一歩を踏み出した時代」

平成25年度から27年度まで

第3編「次なる10年に向けた基盤強化の時代」 平成28年度から令和元年度まで

第4編「信金中央金庫の新たな挑戦」

2. 本文の記述および資料の掲載は、原則として令和2年3月末までとした。

3. 漢字は「常用漢字表」に、送り仮名は「送り仮名の付け方」に、仮名遣いは「現代仮名遣い」に準拠した。ただし、人名、固有名詞、法令用語および引用文は除いた。

4. 引用文は原文のまま掲載したが、旧字体は新字体に、漢数字はアラビア数字に改めた。

なお、信金中央金庫内部資料以外の引用文については出典を明らかにした。

5. 人名については、原則として敬称を省略し、役職名は記述内容当時のものとした。

6. 一般社団法人しんきん保証基金および連結子会社は、原則として法人格を省略した。

7. 原則として日本銀行は日銀、一般社団法人全国信用金庫協会は全信協、しんきん情報システムセンターはSSCと略称した。

8. 年号表記は元号（明治、大正、昭和、平成、令和）を用い、原則として元号ごとに、項、目、小見出しの初出の場合にのみ表示し、西暦を併記した。

9. 図表の番号は、図と表に分けて（章番号-節番号-連続番号）で表示した。

10. 計数の取扱いは次のとおりとした。

(1) 数字はアラビア数字を用い、単位未満は原則として切り捨てた。

(2) 構成比等の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を四捨五入した。

(3) 計表中の記号は、特に断りがない限り次のとおりとした。

「0」 ゼロまたは単位未満の計数

「-」 該当計数なし

「…」 計数不詳

「△」 減少またはマイナス

(4) 利率、利回りを％で表示したものは、特に断りがない限り「年利」である。